ディスカッション・ペーパー『企業結合－開示、のれん及び減損』に
対する意見

生命保険協会

2020年12月22日

—目次—

I 総括意見	1
II 質問への回答	
質問 2	2
質問 4	6
質問 5	7

I 総括意見

1. 我々、生命保険協会(LIAJ)は、2020年3月に公表されたディスカッション・ペーパー「企業結合—開示、のれん及び減損」(以下、「本DP」という)に対して、意見を述べる機会を頂いたことに大いなる感謝の意を表明したい。
2. 生命保険協会は、わが国における生命保険業の健全な発達及び信頼性の維持を図り、もって国民生活の向上に寄与することを目的として結成された団体で、現在日本国内で営業を行っている全生命保険会社42社が加盟している。この意見が、収入保険料で世界の12%程度¹の規模を占める日本の生命保険業界全体の意見であることを踏まえ、慎重に検討されることをお願いしたい。
3. 日本の生命保険会社は財務諸表利用者としての性格と財務諸表作成者としての性格を併せ持っている。利用者の立場から申しあげれば、意思決定に資する有益な情報が提供されることが重要であると考え一方、作成者の立場からは、作成者に過大なコスト等を課すことは適切ではないと考えており、コスト・ベネフィットの観点から、両者のバランスが常に追求されるべきであると認識している。
4. IASBは、本プロジェクトの目的を、会社が行う取得に関してのより有用な情報を、合理的なコストで投資者に提供できるかどうかを探求すること、としており、これは上記コスト・ベネフィットの観点に合致すると認識している。この点において、我々はIASBの全体的な目的には同意できる。
5. しかしながら、我々は、本DPで示された個別のIASBの予備的見解の中には、上記のバランスを欠き、作成者に過大なコスト等を課すものが含まれていることを懸念している。
6. 具体的には、本DPの第2章「取得に関する開示の改善」に係る予備的見解に対し懸念を持っている。例えば、取得に関する経営者の目的の開示を会社に要求すべきとの予備的見解が示されているが、これは商業的機密の開示につながるおそれがあり、作成者に過大なコスト等を課すものであると考える。
7. また、仮に会社がそのような情報を提供する場合であっても、財務諸表の注記において開示されるべきとは考えない。そのような情報は、財務諸表本体の補足という注記の役割を超える可能性があること、将来予測的な情報であること等から、注記に記載することは適切ではないと考えられるためである。
8. 意見の詳細は、質問2、質問4、質問5に関する回答において記載しているので、ご覧いただきたい。
9. IASBが、本DPに対する利害関係者からのコメントについてコスト・ベネフィットの観点十分に踏まえて精査し、IASBが掲げる全体的な目的に真に合致した形で、検討を高度化させることを期待する。

---

¹ スイス再保険会社 sigma No.4/2020

II 質問への回答

質問 2

2.4 項から 2.44 項は、取得のその後の業績に関する新たな開示要求を追加すべきであるという当審議会の予備的見解について論じている。

(a) それらの開示要求は 2.4 項で識別された論点(すなわち、取得のその後の業績に関するより良い情報に対する投資者のニーズ)を解決すると考えるか。賛成又は反対の理由は何か。

(b) 下記(i)から(vi)の開示の提案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。

(i) 取得日現在の取得に関する戦略的根拠及び経営者(最高経営意思決定者(CODM))の目的について情報の開示を会社に要求すべきである(2.8 項から 2.12 項参照)。IFRS 第 8 号「事業セグメント」の第 7 項は、「最高経営意思決定者」という用語について論じている。

(ii) 当該目的を果たしているかどうかに関する情報の開示を会社に要求すべきである。当該情報が基礎とすべきなのは、当審議会が定める指標ではなく、取得が目的を満たしているかどうかを経営者(CODM)がどのようにモニターし測定するのかである(2.13 項から 2.40 項参照)。

(iii) 経営者(CODM)がある取得をモニターしていない場合には、その旨の開示とモニターしていない理由の説明を会社に要求すべきである。当審議会は、そのような場合に指標の開示を会社に要求すべきではない(2.19 項から 2.20 項参照)。

(iv) 経営者(CODM)が取得が目的を果たしているかどうかを確かめるために取得をモニターし続けている限り、上記(ii)の情報の開示を会社に要求すべきである(2.41 項から 2.44 項参照)。

(v) 経営者(CODM)が、取得年度後 2 回目の年度の終了前に、当該目的が果たされているかどうかのモニタリングを停止する場合には、その旨及び停止した理由の開示を会社に要求すべきである(2.41 項から 2.44 項参照)。

(vi) 経営者(CODM)が、取得の目的が果たされているかどうかをモニターするために使用する指標を変更する場合には、新たな指標及びその変更の理由の開示を会社に要求すべきである(2.21 項参照)。

(c) 提供される情報は、会社の CODM がレビューしている情報及び取得に基づくべきであることに同意するか(2.33 項から 2.40 項参照)。賛成又は反対の理由は何か。会社の開示が CODM がレビューしているものに基づく場合、会社が取得に関する重要性がある情報を投資者に提供しないという懸念をしているか。会社の開示が CODM がレビューしている取得に基づかない場合、開示の分量が負担となるという懸念をしているか。

(d) 商業上の機密に関する懸念(2.27 項から 2.28 項参照)が、取得についての経営者(CODM)の目的に関する情報及び当該目的が果たされているかどうかをモニターするために使用される指標に関する情報を、会社が開示することの妨げとなる可能性があるか。賛成又は反対の理由は何か。商業上の機密は、投資者が情報を必要としている場合に会社が当該情報の一部を開示しない妥当な理由となり得るか。賛成又は反対の理由は何か。

(e) 2.29 項から 2.32 項は、取得についての経営者(CODM)の目的及び当該目的を果たす上での進捗度をモニターするために使用される指標を示す情報は、将来予測的な情報ではないという当審議会の見解を説明している。むしろ、当審議会は、当該情報は取得時における経営者(CODM)の目標を反映するものと考えている。回答者の法域において会社がこうした情報を開

示する能力に影響を与える可能性のある何らかの制約はあるか。そうした制約はどのようなもので、どのような影響を与える可能性があるか。

10. 総括意見において述べたとおり、我々は財務諸表の利用者の性格と作成者の性格を併せ持っている。そのため、IASB が IFRS の要求事項を開発するにあたっては、次の2点が重要であると考えている。それは、①利用者に有益な情報が提供されること、②作成者に過大なコスト等を課さないこと(コスト・ベネフィットの観点)である。
11. この視点で IASB の予備的見解に示された要求事項を見ると、利用者に有用な情報を提供する可能性があり、前者に合致する側面があると考えられる一方、作成者に過大なコスト等を課すものとなっており、後者に大きく反していると考えられる。
12. 具体的には、予備的見解では、取得についての経営者の目的、経営者が取得の目的が果たされているかどうかをモニターするために使用する指標、経営者の目的が果たされている程度（以下、あわせて「経営者の目的等の情報」という）を開示することを会社に要求すべきとされているが、経営者の目的等の情報の開示は商業的機密の開示につながるおそれがあり、作成者に過大なコスト等を強いるものと考えられ、強く懸念している。
13. 例えば、IASB は、「取得した B 社の販売チャネルを使用して、新たな Y 区域における当社の自社製品 W の追加的な販売を達成するため」を経営者の目的の開示例として挙げているが（2.11 項）、この例に類似するような比較的簡素な記載であったとしても、会社の戦略を明らかにする情報となりうる。
14. また、経営者の目的等の情報の開示要求により、定量的な目標・スケジュール等の開示が必要となる可能性があるが、これらの情報が競合他社の知るところとなり、参考にされれば、事業展開上の不利益が生じ得る。この場合、期待された取得の効果の発現が妨げられ、結果として企業価値が毀損する恐れがある。
15. 以上に加え、我々は、仮に経営者の目的等の情報を会社が提供するとしても、その提供場所は財務諸表の注記とすべきではないと考えている。
16. そのように考える第一の理由は、経営者の目的等の情報は、財務諸表本体の補足という注記の役割を超える可能性があることである。
17. 「財務報告に関する概念フレームワーク」第 3.3 項(c)及び IAS 第 1 号「財務諸表の表示」第 7 項では、財務諸表の注記で開示される情報には、財務諸表本体で表示した項目の分解情報、認識した項目及び未認識の項目に関する性質及びリスクに関する情報、表示又は開示した金額の見積りに関する情報（見積方法、仮定及び判断等に関する情報）が含まれるとされており、我々は、経営者の目的等の情報はこれに該当しないと考えている。
18. 財務諸表の注記とすべきでないとする第二の理由は、経営者の目的等の情報は、将来の報告期間を含め、どのような事象を経営者が想定しているかという事項に係るものであり、将来予測的な情報を含むことである。我々は、原則として、注記を含む財務諸表は過去に関する情報を提供するものと認識しており、将来予測的な情報を注記に記載することには

違和感がある。

19. この点、将来予測的な情報については、「財務報告に関する概念フレームワーク」第 3.6 項において、次の 2 点を共に満たす場合に、将来予測的な情報が財務諸表に含められるとされている。すなわち、①報告期間中又は報告期間末に存在した資産又は負債（未認識の資産又は負債を含む）及び持分、又は報告期間に係る収益若しくは費用に関連していること、②財務諸表利用者にとって有用であることである。
20. しかしながら、我々は、経営者の目的等の情報、特に経営者が取得の目的が果たされているかどうかをモニターするために使用する指標、経営者の目的が果たされている程度に関する情報は、後者の条件を満たさないと考えている。その理由は、例えば、会社によって取得の成果を確認するために実施するモニタリングの方法（頻度・指標等）は様々であることが想定されるためである。この場合、会社間の比較可能性は確保されず、提供される情報が「財務諸表利用者にとって有用」と評価することは困難である。
21. また、「財務報告に関する概念フレームワーク」第 3.6 項には、「財務諸表は、通常、例えば、経営者の予想や報告企業の戦略についての説明資料のような他の種類の将来予測的な情報を提供しない」とも記載されている。このことから、我々は、IASB 自身、まさに「経営者の予想」や「戦略」は本来注記に含まれるべきではなく、財務諸表の外で提供される情報と位置付けているものと認識している。
22. さらには、IFRS 実務記述書第 1 号「経営者による説明」においても、将来予測的な情報や、経営者の目的及び当該目的を達成するための戦略に関する説明の在り方に関する記述が存在し、このことも、IASB が、上記のような情報を、注記ではなく財務諸表の外で提供される情報という位置付けで捉えていることを示すものと理解している。
23. 我々は、19 項から 22 項で触れた内容は、本 DP で示された、経営者の目的等の情報を注記で開示すべきとする予備的見解と整合的でないと考えている。それにもかかわらず、IASB は、本 DP において、「なぜ注記での開示でなければならないのか」という点を十分に説明していないように見受けられる。IASB が引き続き注記で開示すべきとの見解を示すのであれば、この点に関しさらなる説明をいただきたいと考えている。
24. 最後に一点補足させていただけば、経営者の目的等の情報は、実質的にも、財務諸表の外でコミュニケーションすべきものとし、会社の創意工夫の余地を認めた方が、利用者に有用な情報が提供されるであろうと考える。なぜならば、注記での開示とすることでかえって会社による説明の自由度が低下することが想定されるためである。IASB は、このような視点で、注記とすることのメリット・デメリットを比較していないように見受けられるが、十分に検討すべきである。
25. 以上を踏まえた各質問に対する回答は次のとおりである。

(質問 a)

26. 予備的見解に示された要求事項は、2.4 項の記載に関連はするが、注記とすることでかえ

って会社の説明の自由度が低下することが想定されること等を考慮すると、IASB の意図したとおりに働くとは考えない。

(質問 b、c)

27. 反対する。なお、b(i)に関連して、我々は、取得に関する戦略的根拠の情報を提供することが、直ちに商業的機密の開示につながるとまでは考えないが、いずれにせよ注記における開示が要求されるべきではないと考える。

(質問 d)

28. 妨げとなる。我々は、予備的見解に示された要求事項が商業的機密の開示につながることを強く懸念している。

(質問 e)

29. 経営者の目的等の情報の開示を行うことに影響を与える可能性のある直接の制約は認識していない。なお、我々は、経営者の目的等の情報は「財務報告に関する概念フレームワーク」第 3.6 項に示す 2 点を満たさない将来予測的な情報であり、注記での開示にそぐわないと考える。

質問 4

2.62 項から 2.68 項及び 2.69 項から 2.71 項は、次のような提案を開発すべきであるという当審議会の予備的見解を説明している。

- 会社に下記の開示を要求する。
  - 取得した事業の営業と会社の事業との結合から期待されるシナジーに関する説明
  - 当該シナジーが実現すると見込まれる時期
  - 当該シナジーの金額又は金額の範囲の見積り
  - 当該シナジーを達成するための予想されるコスト又はコストの範囲
- 財務活動から生じる負債及び確定給付年金負債は負債の主要なクラスであると定める。

当審議会の予備的見解に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。

30. 我々は、シナジーが実現すると見込まれる時期、金額又は金額の範囲の見積もり、シナジーを達成するための予想されるコスト又はコストの範囲（以下、あわせて「シナジーに関する情報」という）の開示要求についても、経営者の目的等の情報の開示要求と同様の見解を持っている。すなわち、商業的機密の開示につながるおそれがあるとともに、財務諸表本体の補足という注記の役割を超え、かつ将来予測的な情報であるため、注記での開示にはそぐわないと考えている。
31. 特に、シナジーに関する情報については、経営者の目的等の情報に比してより多くの見積もりが含まれるなど、不確実性が高い情報になると考える。また、その定量化は極めて困難であり、仮に各社が何らかの定量化を行ったとしても、その比較可能性は極めて乏しいと認識している。このような情報の提供は、かえって利用者を混乱させる可能性があると考ええる。
32. 上記を踏まえ、我々は、シナジーに関する予備的見解に反対する。なお、我々は、取得した事業の営業と会社の事業との結合から期待されるシナジーに関する説明を行うことが、直ちに商業的機密の開示につながるとまでは考えないが、いずれにせよ注記における開示が要求されるべきではないと考える。

質問 5

IFRS 第 3 号「企業結合」は、取得の年度において、取得日が事業年度の期首であったとした場合の当報告期間についての結合後事業の収益及び純損益を示すプロフォーマ情報を提供することを会社に要求している。

2.82 項から 2.87 項は、このプロフォーマ情報を会社に作成させる要求を維持すべきであるという当審議会の予備的見解を説明している。

- (a) 当審議会の予備的見解に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。
- (b) 当審議会はプロフォーマ情報の作成方法について会社のためのガイダンスを開発すべきか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、当審議会は会社がどのようにプロフォーマ情報を作成したのかを開示することを要求すべきか。賛成又は反対の理由は何か。

IFRS 第 3 号は、報告期間中に行われた取得のそれぞれについて、取得日後の取得した事業の収益及び純損益を開示することも会社に要求している。

2.78 項から 2.81 項は、次のような提案を開発すべきであるという当審議会の予備的見解を説明している。

- プロフォーマ情報と取得日後の取得した事業に関する情報の両方について、「純損益」という用語を「取得関連取引及び統合のコスト控除前の営業利益」という用語に置き換える。営業損益は、公開草案「一般的な表示及び開示」での定義と同様に定義される。
  - 会社は、取得日後の取得した事業及び当報告期間のプロフォーマのベースでの結合後事業について、営業活動によるキャッシュ・フローを開示すべきであるという要求を追加する。
- (c) 当審議会の予備的見解に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。

(質問 c)

- 33. 会社が、取得日後の取得した事業及び当報告期間のプロフォーマのベースでの結合後事業について、営業活動によるキャッシュ・フローを開示すべきであるとされていることについて、反対する。
- 34. 取得した事業は、既存の事業と一体的に管理されることが少なくない。このような場合に、取得した事業のみに係るキャッシュ・フローを特定し、開示することは実務的に極めて困難であり、作成者に過大なコスト等を課すものと考えられるためである。

以 上